

下松市行財政改推進計画

平成20年度実績

平成21年9月

- ・平成20年度において、下松市行財政改革推進計画における実施項目(以下「実施項目」という。)及び実施項目以外で取組みを実施(一部実施を含む。)したものを掲載しています。
- ・実施項目の中には、実施の可否を検討するものが含まれるため、その検討結果を掲載しているものがあります。
- ・平成21年4月1日現在において実施(廃止を含む。)の場合は、平成20年度実績としています。
- ・効果額は、節減可能となった経費で、具体的に数値化できる項目について計上しています。
- ・表中のNO.欄は、実施項目の該当番号です。

平成20年度 行財政改革の取組み実績(効果額 192,325千円)

第1 下松市行財政改革推進計画における実施項目の取組み(効果額 184,372千円)

1 事務・事業の見直し

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
1	20	保育園第2子無料に所得制限の導入	所得制限については、子育て支援の観点から当面導入しないこととする。	児童家庭課
2	24	セレクト方式による中学校給食の見直し	セレクト給食については、生徒、保護者から強い支持があるため継続実施することとする。	中学校給食センター
3	25	三歳未満児も幼稚園に(待機児の解消)	保育園への待機児童を幼稚園に入園させることは現行制度上では困難である。	児童家庭課
4	26	市が引き受けている各種団体事務局を当該団体に返上	母子寡婦福祉連合会の事務局を当該団体に返上した。	児童家庭課
5	27	外郭団体(任意団体)の見直し	同上	児童家庭課

2 民間委託等の推進

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
6	30	ごみ収集の段階的民間委託	平成19年10月から、可燃系資源ごみ収集を全面的に民間委託し、平成20年4月から、8コースのうち2コースを民間委託した。さらに、平成21年4月から2コース追加し4コースを民間委託した。また、小型家電品の収集についても民間委託を実施した。	環境推進課
7	31	民間委託	同上	環境推進課

8	32	清掃事業の民間委託拡大	同上	環境推進課
9	33	ごみ収集業務の民間委託	同上	環境推進課
10	34	ごみ収集の委託範囲拡大	同上	環境推進課
11	35	収集体制の見直し	同上	環境推進課
12	49	指定管理者制度導入に伴う公の施設の管理委託について	下松スポーツ公園体育館のオープンに伴い、すべての体育施設に指定管理者制度を導入した。	体育課
13	49	指定管理者制度導入に伴う公の施設の管理委託について	平成21年3月に農業公園の指定管理者を指定した。	農林水産課

3 定員管理の適正化

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
14	54	職員採用計画について	定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施した。(前年度比21人減) 【効果額】 157,500千円	総務課

4 給与の適正化

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
15	73	県内日当の廃止	県内日当(1,300円)を廃止した。(関連条例の改正議案を平成21年3月議会上程し可決) 【効果額】 3,907千円	総務課
16	74	県内日当の廃止	同上	総務課

17	75	出張における日当の見直し	同上	総務課
18	76	県内出張における日当の廃止	同上	総務課
19	77	旅費(日当)について	同上	総務課
20	78	県内日当の廃止	同上	総務課
21	79	公用車の利用による日帰り県内出張における日当の廃止	同上	総務課
22	80	県内出張時の日当不要	同上	総務課
23	97	出動手当(費用弁償)の見直し	消防団員の出勤に係る費用弁償の額について、会議等出席の報酬額を6,700円から5,000円に減額した。(関連条例の改正議案を平成21年3月議会に上程し可決) 【効果額】 2,500千円	消防本部総務課
24	99	特別職の旅費について	特別職のグリーン料金について、支給しないこととした。(関連条例の改正議案を平成21年3月議会に上程し可決) 【効果額】 160千円	総務課

5 人材育成の推進

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
25	101	行財政・行革研修の実施	財政状況及び行革の取り組みについて市長講話を実施した。	総務課

6 組織の見直し

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
26	106	経済部内の改革について	商工観光課と産業振興室を統合して産業観光課とした。	総務課
27	111	審議会・委員会等の見直し	法定以外の審議会のうち総合計画協議会を廃止した。	企画政策課

7 経費節減・適正な収入確保等の財政対策

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
28	142	広告掲載要綱の制定について	平成21年1月に「下松市有料広告の掲載に関する要綱」を制定した。	総務課
29	144	あらゆるものに広告を	ごみ分別ポスター「家庭ごみの分け方・出し方」に広告を募集し、7業者の広告を掲載した。 【効果額】 220千円	環境推進課
30	159	申請書等の印刷について	実施計画の印刷、製本の委託を廃止した。 【効果額】 38千円	企画政策課
31	167	公用車(集中管理車含む)の小型化	公用車のリース化に伴い、小型貨物自動車15台中、4台を軽自動車に更新した。 【効果額】 171千円	総務課
32	168	公用車のリース化の検討	同上	総務課
33	169	公用車両のリース化の検討	同上	総務課

34	170	公用車保有台数及び使用方法等の見直しについて	公用車のリース化計画に基づいて更新台数を調整した。	総務課
35	176	県庁及び県内市町への連絡方法の見直しについて	防災行政無線の活用については、維持経費の観点から現行どおりとするが、電子メールの活用により対応している。	総務課
36	181	団体の事務経費は団体で	下松市体育協会に係る事務経費の見直しを行った。 【効果額】 548千円	体育課
37	189	遊休財産・備品の処分	遊休地を1区画売却した。 【効果額】 12,950千円	総務課
38	189	遊休財産・備品の処分	ごみ収集業務の民間委託に伴い、不要となった塵芥収集車4台、トラック1台を売却した。 【効果額】 5,604千円	環境推進課
39	196	負担金・補助金の見直し	緑化基金への負担を中止した。 【効果額】 500千円	総務課
40	202	公共料金見直し	体育施設の指定管理者制度の導入に伴い、体育施設の料金の見直しを行った。 【効果額】 274千円	体育課

8 その他

通番	NO.	職員提案による取組項目	取組内容	取組み課等
41	214	市民協働のまちづくりについて	平成20年10月から12月まで市内13箇所において移動井戸端会議を実施した。また、職員による出前講座件数が、平成19年度の19件に対して、平成20年度は32件の実績となった。	広報情報課・社会教育課

第2 下松市行財政改革推進計画における実施項目以外の取組み(効果額 7,953千円)

通番	NO.	取組事項	取組内容	取組み課等
42	-	各種審議会の委員等の報酬の見直し	報酬額を日額5,300円から日額4,700円に減額した。(関連条例の改正議案を平成21年3月議会に上程し可決) 【効果額】 237千円	総務課
43	-	在宅支援相談員の廃止	在宅支援相談員を廃止した。業務は、地域包括支援センターが引き継いで実施。 【効果額】 1,500千円	福祉政策課
44	-	高齢者保健福祉推進会議委員数の見直し	委員数を25人から20人に削減した。 【効果額】 318千円	福祉政策課
45	-	特殊寝台貸出事業の見直し	市が寄付を受けた介護ベッドの貸出し事業が、ベッドの老朽化等により継続困難になったことを受け、当該事業を廃止し、新たに民間事業者から介護ベッドを借り入れた際の費用の一部を助成することとした。 【効果額】 143千円	福祉支援課
46	-	敬老会対象年齢の引き上げ	敬老会の対象年齢を75歳以上からを段階的に引上げることとした。 【効果額】 696千円	福祉支援課
47	-	友愛訪問活動推進事業の廃止及び老人クラブ助成の追加	友愛訪問活動推進事業実施要綱と実際の活動内容の乖離を是正するため、同要綱を廃止したうえで、各老人クラブが地域の実情に応じた訪問等の活動ができるよう代替分として老人クラブへの助成を上乗せすることとした。 【効果額】 200千円	福祉支援課
48	-	老人敬愛運動推進協力校活動助成事業の廃止	実際の活動内容について検討した結果、市からの特別の予算措置がなくとも実施できると判断したため、助成を廃止した。 【効果額】 80千円	福祉支援課
49	-	市民健康調査等業務委託の廃止	基本健診の廃止に伴い、市民健康調査等業務委託を廃止した。 【効果額】 2,500千円	健康増進課
50	-	がん検診自己負担の見直し	70歳未満の受診者の自己負担金を見直すとともに、今まで自己負担金が無料だった70歳以上及び非課税者に対して自己負担金を徴収した。 【効果額】 154千円	健康増進課

51	-	レセプト点検体制の見直し	嘱託2人、パート2人の計4人体制からパート3人体制に見直した。 【効果額】 1,369千円	保険課
52	-	債権者への支払通知の廃止	平成21年2月から定期支払分の支払通知を廃止し、ホームページ参照による電子通知システムを開始した。 【効果額】 280千円	会計課
53	-	小規模校の就学時検診を隣接校で共同実施	小規模校の就学時検診を隣接校で実施することとした。(米川小を花岡小で、笠戸小と江の浦小を豊井小で実施) 【効果額】 172千円	学校教育課
54	-	学校の空気検査の業者委託を見直し	検査器具を購入し、各学校で実施した。 【効果額】 39千円	学校教育課
55	-	出前講座の講師報酬の見直し	市民講師の報酬を日額5,000円から4,500円に引き下げた。 【効果額】 15千円	社会教育課
56	-	市民海外派遣事業の廃止	市民海外派遣事業を廃止した。 【効果額】 250千円	社会教育課
57	-	市議会だよりの印刷、配布の合理化	平成20年8月号から、印刷及び自治会への配布を市広報にあわせて実施した。	議会事務局
58	-	議案の自宅配布を廃止	職員が議案を各議員の自宅へ直接手配することを廃止し、各会派室に配布することにした。	議会事務局